

消費税増税の実施中止を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

[請願主旨]

消費税率を8%に引き上げるといふ2014年4月が迫っています。2015年10月には10%に引き上げる計画です。消費税の大増税はあまりに無謀です。

いま、長期にわたって国民の所得が減少し、消費が落ち込み、そのために経済が悪化する——深刻なデフレが日本経済の大問題になっています。消費税の大増税は、消費をさらに冷え込ませ、デフレを一段と進行させ、地域経済はもちろん、国の財政をさらなる危機に陥れます。いまでさえ大変な暮らしが成り立たなくなり、商売も立ち行かなくなることは明らかです。被災者・被災地に深刻な打撃を与えます。

いま日本に必要なのは、内需を拡大することです。そのためにも、消費税増税を中止すること、リストラをやめて賃上げを行うこと、中小企業・農漁業者の営業をまもること、医療や年金などの社会保障を充実することが求められます。社会保障の拡充、デフレ脱却と財政危機打開のためには、富裕層や大企業など負担能力のあるところに力相応の社会的責任をはたしてもらい、国民の所得を増やして経済を立て直すなど、消費税に頼らない「別の道」をすすむべきです。

以上の趣旨にたつて、次のことを求めます。

[請願事項]

消費税増税の実施を中止すること

氏名	住所

日本共産党

【お願い】 この署名は最寄りの共産党事務所にお届けいただくか下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

働く人の所得 増やす政策を

デフレ脱却の
カギはこれ！



日本共産党

1 消費税増税は中止

「税率10%」でサラリーマン家庭の1ヵ月の給料が消えてしまいます。所得を増やさねばならないときに、奪うとは論外です。

2 大企業の身勝手なリストラ、賃下げやめさす

電機産業大手の13万人リストラ、経団連の“賃下げ宣言”。これらは政治の責任でストップをかけます。

3 人間らしい暮らしを保障するルールをつくる

- 雇用のルールを強化して、非正規で苦しんでいる人を正社員にする
- 中小企業への手当てをしながら、最低賃金を時給1000円以上に大企業の260兆円の内部留保のごく一部を活用しただけで可能です。

深刻化したデフレ不況。その最大の原因は、働く人の所得が減り続けていることです。デフレ脱却の最大のカギは、働く人の所得を増やす政策に転換することです。日本共産党は3つの提案を行っています。

折り目

近畿民報

発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2013年1月号外 No.2

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。